

ですので注視して行きたいと思います。
村上 清司 議員

本町のめざすべき将来像とこれを実現するための基本的な方向を明らかにし、まちづくりを総合的かつ計画的に推進するため、「子どもから高齢者まで誰もがいきいきとした暮らしを楽しみまち、たわらもと」を将来像とした基本構想が策定され、その実現に向け基本計画を、また、施策を推進させるために実施計画を策定し取組む内容が示されています。その中で自給率向上に向けた本町の農作物全体の市場性の強化に繋がるとのブランド化、並びに販路拡大に向けた情報発信や消費の強化拡大についての取組み状況について一般質問しました。

牟田 和正 議員

認定こども園検討特別委員会にて来年度から事業開始予定の、認定こども園や小規模保育所について、事業開始に向けた進捗状況、経過等について説明を受けました。新しい事業であり、子育て世代の定住に繋がる施策でもあることから、少しでも住民の皆様喜んで頂けるよう議論を重ねております。

決算審査特別委員会では、特に高齢者が安心して暮らせるまちづくり

に繋がる事業を中心に質問を行いました。決算から事業の成果を分析し、安心して暮らせるまちづくりに限られた財源を活かせるよう取組んでまいります。

森井 基容 議員

「本町の水害対策及び避難対策について」と「小中学校等へのエアコン設置について」の2点をテーマに一般質問をしました。

水害対策では水路の嵩上げの提案、避難対策では「垂直避難」の有用性を質しました。水路の嵩上げについては他への影響も考慮し検討すること。また、「垂直避難」については有用性を確認しました。

子どもの生命を守る観点で来夏のエアコン設置を強く促しました。喫緊に取組むべき課題の認識であり、国県の財政措置を見ながらできるだけ早期に取り組むとの答弁でした。

安田 喜代一 議員

唐古鍵遺跡整備検討特別委員会は史跡公園の開園に伴い解散されました。委員会ではより良い史跡公園を目指し議論を重ねてきました。今後地域の皆様のご理解とご協力を頂きながら、皆様に愛され続ける町のシンボルとなる公園として運営に取組んで頂きたい。

議会だより

平成30年 第3回定例会

発行 田原本町議会
編集 議会編集委員会

議案概要

《報告を受けた案件》

○平成29年度田原本町健全化判断比率の報告

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく当該年度の健全化判断比率の財政4指標について、実質赤字比率・連結実質赤字比率は黒字で該当せず、また実質公債費比率7・2%（前年度対比0・9ポイント上昇）、将来負担比率73・3%（同36・4ポイント上昇）であり、いずれも早期健全化基準を下回っていることを報告するもの

○平成29年度田原本町資金不足比率の報告

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく当該年度の水道事業会計及び公共下水道事業特別会計に関わる資金不足は生じておらず、

経営健全化基準を下回っていることを報告するもの

《可決・認定した案件》

○平成30年度田原本町一般会計補正予算（第3号）（全員賛成）

補正予算額5535万5千円の増額で、内容は、総務費で、地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の規定により、会計年度任用職員の任用や勤務条件について条例、規則で明確化する必要があるため、関係する例規整備を行うための業務委託料206万円の増額。また、教育費で、幼稚園、小学校、中学校の空調設備設置工事設計業務委託料、中学校給食施設等建設工事費及び埋蔵文化財発掘調査受託事業費計5329万5千円の増額、その他、工事監理委託料等の債務負担行為補正等を行うもの

○平成30年度田原本町介護保険特別会計補正予算（第1号）（全員賛成）

関係法律改正に伴う、農業委員及び農地利用最適化推進委員の報酬等を改正する条例改正に賛成し可決されました。担い手への農地等の利用の集積・集約化、遊休農地や耕作放棄地の発生防止・解消、新規参入の促進等により農地等の利用最適化の推進に期待します。

古立 憲昭 議員

一般質問にて①子どもの命を守るについて、登下校時の安全対策（特に防犯ブザーの携帯）、また、今夏の厳しい暑さを踏まえて学校生活と熱中症についてを問う（特にクーラーの設置）。②町内総生産（GDP）について本町の経済成長率など、状況と特徴を問う。総務文教委員会にて重たいランドセルを担ぐ子どもたちの身体への悪影響が心配されることから実態調査を依頼する。意見書、「児童虐待防止対策のさらなる強化を求める」を提出、反対議員がありました。賛成多数で可決されました。

西川 六男 議員

中学校の給食施設の建設工事で「談合が行われ、A社に決まっていた」との情報。5月25日と6月1日の2回にわたり町に寄せられ、入札が中止されています。

平成29年度の介護給付費等の確定による社会保険診療報酬支払基金交付金の追加交付及び返納金、3425万9千円を増額するもの

○平成30年度田原本町下水道事業会計補正予算（第1号）（賛成多数）

平成30年4月の公営企業会計への移行に伴い、平成29年度末の未収金及び未払金を確定し補正するもの

○田原本町立幼稚園保育料等徴収条例（全員賛成）

田原本町幼稚園保育料徴収条例の全部を改正するもので、平野幼稚園の認定こども園への移行に伴い実施する延長保育の保育料及び町立幼稚園全園で実施する一時預かり事業の利用料を徴収する規定の追加などを行うもの

○田原本町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例（全員賛成）

農業委員会等に関する法律が改正され、農地利用の最適化の推進に関する事務が農業委員会の必須事務に位置づけられたことに伴い、農地利用の最適化を積極的に推進していくため農業委員及び農地利用最適化推進委員の報酬の額に、能率給を追加する改正を行うもの

○田原本町廃棄物の処理及び清掃に関する条例及び田原本町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に

私は「事実関係の究明、入札制度の抜本的改革」と「平成31年9月実施に影響が出ない様に対応すること」を申し入れ、今後の予定を尋ねました。

植島教育長は「今後実施設計を見直した上で入札を実施し、本年12月の議会で契約の議決を得て着工し、来年の7月末の竣工を考えている。給食の開始時期はできる限り来年の2学期を目標に取り組む。」と答えました。

竹邑 利文 議員

①談合情報により、中学校給食等建設工事入札が遅れており、平成31年2学期からの給食開始予定を質す。工事は授業中も行われる為、十分な安全配慮を求める。請願書の紹介議員として給食実施まで責務がある。

②幼・小・中の教室の空調について質す。

本夏の情勢より必須となり、設置に向けて県下の動向をみて前進するとの答弁。①②ともに児童の勉学の向上に寄与すると思料する。後期高齢者の保険料の過大徴収は本町の事務上の過失で、あってはならない。制度の信用を失うものであり、猛省し充分検証を行い再発防止を求める。

児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例（全員賛成）

学校教育法の一部を改正する法律の公布に伴い、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則及び放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準が改正されるため、関係条例について所要の改正を行うもの

○平成29年度田原本町各会計歳入歳出決算の認定について（賛成多数）

地方自治法第233条第3項及び地方公営企業法第30条第4項の規定により、監査委員の意見を付けて議会の認定に付すもの

委員7名で構成される決算審査特別委員会を設置し、各会計歳入歳出決算及び関係する議案について審査を行いました。（決算の詳細は広報10月号に掲載されています。）

《採択とした意見書》

意見書	提出議員
児童虐待防止対策のさらなる強化を求める意見書（賛成多数）	古立憲昭議員

《可決した決議書》

決議書	提出議員
2025年国際博覧会の誘致に関する決議（賛成多数）	森井基容議員

各委員会審査の状況 (質疑等から抜粋)

《総務文教委員会》

質問 平成30年度田原本町一般会計補正予算(第3号)の空調設備設置工事設計業務委託料について、幼稚園、小学校、中学校の空調設備の設置時期をどのように計画しているのか。

回答 本年度に実施設計を完了し、国・県の財政措置を注視しながら、できる限り早期に設置したい。平成31年度の夏の設置を目指している。

質問 平成30年度田原本町一般会計補正予算(第3号)の中学校給食施設等建設工事費について、設計の見直しは何か必要となったのか。見直しにより中学校給食の実施時期に遅れは生じないのか。現状での町の実施までのスケジュールをどのように計画しているのか。

回答 談合情報を受けての入札の中止により国の補助金が活用できなくなったことから、財源を確保する為、自動扉の一部を手動扉への変更や、壁部分の材質を見直す等、コストカットを図るために設計を見直し、今後は、当補正予算の議決後、入札準備を行い11月までには入札を執行

町政を問う

このコーナーは本定例会での発言等に基づいて、各議員の責任により原稿の提出を受けたものです。

植田 昌孝 議長

西日本豪雨、大阪北部地震、北海道胆振東部地震や台風などの自然災害により、多くの方々が被災されました。被災された皆さま、関係の皆さまに心よりお見舞い申し上げます。本町でも定例会期中に台風21号の影響を受け急遽日程変更を行い十分な対応を理事者にお願いたしましたところ、災害に強いまちづくりを引き続き取り組んでまいります。

会議では、平成29年度決算を含む9件の案件を審議し、一般質問では9名の議員が町政を質しました。また、議会改革特別委員会より取組の進捗状況について報告を受けました。

吉田 容工 議員

大阪府北部地震の被害をもとに通学路の安全等について質しました。通学路の安全点検をした結果、20か所危険箇所を認めた。対策は、子どもたち自身の判断で迅速に身を守る

し、12月定例会で工事請負契約等の契約締結についての議会の議決を経て、工事に着工し、平成31年7月末の竣工を目指している。

《厚生建設委員会》

質問 田原本町立幼稚園保育料等徴収条例について、小規模保育所(0〜2歳)では土曜日の保育が予定されているが、認定こども園平野幼稚園(3〜5歳)は、土曜日が休みとなる。保育のニーズは満たせるのか。

回答 小規模保育所の連携施設に認定こども園平野幼稚園に加え他の保育所を選定し設定することとしており、選択肢を複数設けることにより利用者が実情に応じ平野幼稚園以外も選択できる。

質問 田原本町特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について、改正によりどのような効果が見込まれるのか。

回答 農業の衰退が見込まれる中で、能率給を追加することにより、遊休農地の解消、新規就農者や担い手の確保等に向け、委員の積極的な活動を推進することにより農地利用の最適化により推進されると見込んでいます。

《認定こども園検討特別委員会》

担当課から報告 認定こども園の実施に向け、延長保育の保育料及び一時預かり事業の利用料を徴収する規定を設けるため、田原本町幼稚園保育料徴収条例の全部改正についての説明・報告を受け、小規模保育所の進捗状況について、事業者を公募した結果、「医療法人檀の木会」と「NPO法人子育てすこやかサークル」を事業候補者に決定し、町と覚書を締結したとの報告を受けた。

《唐古鍵遺跡整備検討特別委員会》

担当課から報告 平成30年8月末現在の遺構展示情報館の入館者数は、3万5312人であり、公園の利用状況については、弥生ものづくり体験、夏祭り、自然観察などのイベントや親子で星を見る会、県防災訓練、俳句の会等が実施された。

委員会の解散 唐古・鍵遺跡史跡公園が本年4月にオープンし、当委員会の設置目的を達成したことから9月13日に解散しました。

《議会改革特別委員会》

平成30年3月の委員会設置以降7回の委員会を開催し、政務活動費、議場のバリアフリー化、政策提言等の事項について取組み中であるとの

が少しでもまちを美しくとの思いで活動され、その思いを受け、県や町も支援事業が行われています。現在、阪手西、八条、西代の3自治会が活動とのこと。素晴らしいこの活動がもっと広がることを願い、また町花「水仙」の植栽について質しました。

災害対策、命を守る防災無線が有効に周知出来るよう確認検討を質し、危険なブロック塀、建物は、約20箇所とのこと。通学生の安全のため教職員も防災対応をと質しました。

梶木 裕文 議員

全国自治体の公共施設の老朽化対策は財政難が大きな課題となっております。本町にある公共施設も建築後30年以上経過する施設が数多く存在し、今後建て替えや大規模な改修が必要となっていく、公共の施設整備予算を確実に圧迫します。本町にある公共施設において、今後どのように有効活用されるのか、民間の活力を積極的に導入しリノベーションを進められるのか等、今後の方針について一般質問しました。また決算審査特別委員会では平成29年度田原本町会計歳入歳出決算については慎重に審査させて頂きました。

山田 英二 議員

旅券(パスポート)窓口の開設に

報告が行われました。



▲整備された唐古・鍵遺跡史跡公園

町議会ホームページを ご覧ください

町議会ホームページでは、町議会のしくみや会議録など議会について情報発信しています。過去の議会だよりも見ることができます。



▲町議会ホームページ

ついて一般質問を行いました。旅券法改正により、県が法定受託している範囲内で旅券事務を市町村へ権限委譲することが可能になり、役場本庁舎において旅券窓口の設置等について町の考え方を質問しました。

旅券窓口業務を実施するには、必要な機器等の設置費用や事務量の増加に伴う人件費等のコストが大きな課題であるとの答弁ですが、より身近な場所での旅券の申請・交付が可能になれば利便性の向上につながることから現在実施している橿原市への事務委託を含め検討を提案し質しました。

寺田 元昭 議員

例年9月定例会は決算特別委員会が設置され、平成29年度の予算執行について収支状況や適正な執行であったかなど、質疑や確認が行われました。一般質問では、今後も予想される猛暑に対し、幼稚園、小・中学校へのエアコン設置に対する町の考えが質されました。早期に進める必要があるが国県など補助も考慮し、来年の夏を目的に設置を進めるとの答弁がありました。

また、中学校給食について質問があり、給食施設は平成31年7月末の竣工を予定し進めていくとの答弁がありました。いずれも重要な事業で